



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 敦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,127	14.2	1,085	12.1	1,076	14.6	808	32.6
30年3月期第2四半期	6,239	30.4	967	121.9	939	123.7	609	123.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 868百万円(34.5%) 30年3月期第2四半期 646百万円(651.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	11.68	—
30年3月期第2四半期	9.80	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
31年3月期第2四半期	21,128	—	17,715	—	83.8	256.04
30年3月期	20,765	—	16,999	—	81.9	245.69

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 17,715百万円 30年3月期 16,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	2.20	—
31年3月期	—	2.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.50	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の第2四半期以前の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	8.6	2,400	25.6	2,370	29.9	1,700	36.0	24.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行い、1株当たり当期純利益は、当年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した期中平均株式数を用いて算定しております。なお、この仮定をしない場合の1株当たり当期純利益は、122円85銭です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	69,190,000株	30年3月期	69,190,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	140株	30年3月期	140株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	69,189,860株	30年3月期2Q	62,190,000株

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)及び自己株式を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 当社は、平成30年11月19日(月)に証券アナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営戦略上の中期的な目標として「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」-Yamashin Paradigm Shift- を掲げ、①事業ポートフォリオの拡大、②収益性の改善、③人材の育成強化、④ガバナンスの更なる充実、の4つの課題に取り組んでおります。

- ① 事業ポートフォリオの拡大については、既存事業である建機用油圧フィルタを中心とした事業領域において、周辺分野の深耕を実施するとともに、当社グループが確立した「合成高分子系ナノファイバー」の量産化技術を軸に事業ポートフォリオの拡大、M&Aによる新規事業分野への進出を加速させることで、建機用フィルタに依存しない次世代の成長の柱の構築に積極的に取り組んでおります。
- ② 収益性の改善については、前期より引き続き、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project PAC 18」を立ち上げ、収益性の改善を図るとともに、グローバルサプライチェーンの再構築、一極集中の生産体制からマルチプルな生産体制へシフトすることで、生産効率を最適化させ、筋肉質な企業体質の構築に向けた取り組みを実施しております。
- ③ 人材の育成強化については、中期的、持続的な企業成長に資する人材ポートフォリオの見直しのなか、タレントマネジメント制度の設計並びに当該システムの構築に向けた取り組みを行っております。
- ④ ガバナンスの更なる充実については、ガバナンス、コンプライアンス研修の拡充やフェアディスクロージャーを踏まえた情報管理の徹底等の取り組みを継続して行っております。

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、住宅投資や設備投資は増加しましたが、公共投資は減少し、需要は前年をわずかに下回りました。北米では、旺盛な設備需要に支えられるなか、エネルギー関連やインフラ工事関連を中心に、需要の増加が継続し、欧州でもドイツを中心に需要は増加しました。中国では、堅調なインフラ投資に支えられ建設機械の需要は増加し、東南アジアでは、前年に引き続きインドネシアを中心に需要は全体で増加しました。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）においては、総じて堅調な需要を背景に、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品を主軸に、新素材やIoT技術を活かしたフィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めるとともに、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正部品の採用率向上に努めました。

更には、前期より継続的に取り組んでいる、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクト「Project PAC 18」を遂行し、徹底した原価及び販売管理費の管理を行うことで、収益性の改善を実現しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は71億27百万円(前年同四半期比14.2%増)となり、営業利益は10億85百万円(前年同四半期比12.1%増)、経常利益は10億76百万円(前年同四半期比14.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8百万円(前年同四半期比32.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比2億13百万円増加(前連結会計年度末比1.3%増)し、171億90百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2億94百万円減少(前連結会計年度末比2.5%減)した一方で、商品及び製品が3億93百万円増加(前連結会計年度末比37.0%増)、原材料及び貯蔵品が1億74百万円増加(前連結会計年度末比23.7%増)したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同1億49百万円増加(前連結会計年度末比3.9%増)し、39億37百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具が1億47百万円増加(前連結会計年度末比31.3%増)したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同2億4百万円減少(前連結会計年度末比6.9%減)し、27億64百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億89百万円増加(前連結会計年度末比12.5%増)した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1億50百万円減少(前連結会計年度末比100.0%減)、未払法人税等が1億44百万円減少(前連結会計年度末比38.0%減)したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同1億49百万円減少(前連結会計年度末比18.7%減)し、6億48百万円となりました。その主な要因は、社債が1億円減少(前連結会計年度末比25.0%減)したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同7億16百万円増加(前連結会計年度末比4.2%増)し、177億15百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が6億56百万円増加(前連結会計年度末比10.3%増)したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の建設機械市場の見通しにつきましては、前回通期の業績予想を公表した平成30年5月15日時点と比較し、油圧ショベルをはじめとした建設機械需要は、北米や東南アジア市場を中心に各地で想定を上回る見通しであり、当社の売上高も当初の想定を上回る見通しであります。

このような外部環境の変化に加え、当社がグループ一体となり取り組んでいる利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクト「Project PAC 18」の取り組みにより、前回公表した通期の業績予想を上回る見通しとなったため、平成30年5月15日に公表した通期の業績予想の修正を行います。

業績見通しについては、本日開示しております「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

- a. 売上高については、ライン用フィルタに関しては、北米及び東南アジア市場の堅調な需要に支えられ、前回開示した業績予想に比べ約2.7%の増収となる見込みです。また、補給用フィルタに関しては、一部地域を除き、建設機械の稼働時間は各地で安定的に推移しており、需要は堅調に推移することが想定されることから、前回開示した業績予想に比べ約2.7%の増収となる見込みであり、売上高全体では、前回開示した業績予想に比べ約2.1%の増収となる見込みです。
- b. 営業利益については、売上高の増加及び「Project PAC 18」実施によるコスト削減効果が見込まれる一方、将来の収益獲得のための人材確保、研究開発費用等の発生が見込まれることから、前回開示した業績予想に比べ2.1%の増益となる見込みです。
- c. 経常利益については、営業利益の増加に伴い、前回開示した業績予想に比べ1.3%の増益となる見込みです。
- d. 親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の増加に伴い、前回開示した業績予想に比べ6.2%の増益となる見込みです。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,619,663	11,325,376
受取手形及び売掛金	3,365,720	3,328,745
商品及び製品	1,063,926	1,457,621
原材料及び貯蔵品	735,476	909,638
その他	193,032	169,485
流動資産合計	16,977,820	17,190,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	490,146	491,171
機械装置及び運搬具（純額）	470,245	617,296
工具、器具及び備品（純額）	236,395	221,564
土地	155,488	155,488
その他（純額）	301,424	315,000
有形固定資産合計	1,653,700	1,800,521
無形固定資産		
ソフトウェア	410,305	363,119
その他	2,284	2,284
無形固定資産合計	412,590	365,404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,206	1,353,585
退職給付に係る資産	10,439	12,033
繰延税金資産	235,422	201,329
差入保証金	114,717	115,915
その他	4,714	88,615
投資その他の資産合計	1,721,500	1,771,479
固定資産合計	3,787,791	3,937,405
資産合計	20,765,611	21,128,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,983	1,707,927
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	—
未払金	341,308	277,562
未払法人税等	380,304	235,913
賞与引当金	175,825	159,285
役員賞与引当金	54,582	31,770
その他	149,058	152,049
流動負債合計	2,969,061	2,764,509
固定負債		
社債	400,000	300,000
退職給付に係る負債	175,126	181,442
資産除去債務	160,000	160,000
その他	62,192	6,658
固定負債合計	797,318	648,101
負債合計	3,766,379	3,412,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,434,127	5,434,127
資本剰余金	5,174,127	5,174,127
利益剰余金	6,361,069	7,017,151
自己株式	△152	△152
株主資本合計	16,969,171	17,625,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,945	△18,533
為替換算調整勘定	52,005	108,942
その他の包括利益累計額合計	30,060	90,408
純資産合計	16,999,231	17,715,662
負債純資産合計	20,765,611	21,128,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,239,509	7,127,688
売上原価	3,385,285	3,751,972
売上総利益	2,854,223	3,375,716
販売費及び一般管理費	1,886,229	2,290,440
営業利益	967,993	1,085,275
営業外収益		
受取利息	2,924	1,789
受取配当金	972	36
為替差益	—	5,851
補助金収入	3,286	—
スクラップ売却益	871	1,550
その他	965	2,598
営業外収益合計	9,020	11,825
営業外費用		
支払利息	4,224	2,294
為替差損	26,711	—
支払手数料	1,000	13,187
その他	5,522	5,064
営業外費用合計	37,457	20,547
経常利益	939,556	1,076,553
特別利益		
投資有価証券売却益	34,928	—
特別利益合計	34,928	—
特別損失		
固定資産除売却損	14	4,953
特別損失合計	14	4,953
税金等調整前四半期純利益	974,470	1,071,600
法人税等	364,876	263,300
四半期純利益	609,594	808,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	609,594	808,300

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	609,594	808,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,685	3,411
為替換算調整勘定	55,118	56,936
その他の包括利益合計	36,432	60,348
四半期包括利益	646,027	868,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646,027	868,648
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	974,470	1,071,600
減価償却費	122,575	186,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,347	△16,961
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,849	△22,811
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△8,189	4,652
受取利息及び受取配当金	△3,896	△1,825
支払利息	4,224	2,294
為替差損益(△は益)	△8,649	△1,646
固定資産除売却損益(△は益)	14	4,953
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,928	—
売上債権の増減額(△は増加)	△415,704	83,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	△350,128	△549,436
仕入債務の増減額(△は減少)	414,015	138,259
その他	16,088	△130,134
小計	687,388	768,240
利息及び配当金の受取額	4,379	1,851
利息の支払額	△4,226	△2,320
法人税等の支払額	△312,780	△378,856
法人税等の還付額	1,654	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,416	388,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	80,632	—
有形固定資産の取得による支出	△85,538	△286,840
無形固定資産の取得による支出	△142,488	△2,807
長期預金の預入による支出	—	△34,000
長期預金の解約による収入	163,000	34,100
その他	1,915	△1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,521	△290,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△86,903	△152,122
その他	△4,156	△8,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,060	△410,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,818	17,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,696	△294,186
現金及び現金同等物の期首残高	2,100,301	11,585,563
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,153	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,178,844	11,291,376

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。